



2022年2月25日

各位

会社名 グラントマト株式会社  
(コード番号 7137 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 南條 浩  
問合せ先 執行役員管理本部部長 遠藤誠也  
電話番号 0248-94-2014  
(URL <https://www.grantomato.jp/>)

### 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月25日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。  
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。  
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年8月期		2021年8月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	12,060	100.0	2.3	11,786	100.0
営業利益	276	2.2	51.4	182	1.6
経常利益	258	2.1	55.0	166	1.4
当期純利益	284	2.3	74.1	163	1.4
1株当たり当期純利益	147.92円			84.94円	
1株当たり配当金	15.00円			10.00円	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年8月期については予定)により算出しております。  
3. 2022年8月期においては、2021年10月8日付で太陽光発電事業に係る発電設備を売却しておりますが、これによる一過性の収益約167百万円を計上しております。なお、財務諸表の注記事項(重要な後発事象)として記載しております。

## 【2022年8月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の、新たな変異ウイルスの出現により、感染再拡大に転じたことから、個人消費や雇用情勢の低迷が続く厳しい状況にあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は、アグリ市場における好循環スパイラルによって、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する企業を目指して、中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略に取り組んでおり、着実な業績伸長を見込んでおります。

なお、こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報をもとに業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ① 売上高

当社の主力サービスであるストア販売部門のほか、農産流通部門やFDC・インターネット販売部門における農業資材販売及び食料品販売は、当社の強みでもある好循環スパイラスを基軸としたプロモーション戦略の発揮と営業地域の環境変化に対応する積極的且つ機動的な営業展開等により、堅調に推移するものと見込んでおります。

これらを踏まえた上で、過去の部門別・商品カテゴリー別売上実績から、推移や変化を分析して販売予測(成行き)を立て、これをベースに、市況・環境・動向等から需要・ニーズを予測し、商品カテゴリー別の強弱を検討するなど、更なる成長性を意図した経営戦略の視点を反映(上乘せ)させて見積もっております。

一方、農産流通部門における米の卸販売は、米相場に関する動向情報や集荷営業活動をとおしで収集している地域別の競合動向、生産者の動向等の情報、直前期の相場情報と需給関係により変動します。

これらを踏まえた上で、過去の特殊変動要因、今後の経済動向・地域商圈特性等を考慮しつつ、米の集荷数量を予測して見積もっております。

この結果、売上高は12,060百万円(前年同期比 2.3%増)と予測しております。

#### ② 売上原価、売上総利益

ストア販売部門、FDC・インターネット販売部門、農産流通部門は、商品単位でマスター管理体制を構築しており、商品カテゴリー別POSデータ等の売上・原価・利益といった情報が抽出・分析できる仕組みから抽出した過去データをもとに、策定した売上高に対する仕入原価を積上げて策定しております。

一方、農産流通部門における米や苗の加工・生産商品、農材関連のPB・加工商品については、商材の分類別に加工利益を算定・積上げ、労務費・製造経費・減価償却費といった製造に係るコストを加味して、製造原価を算定しております。

この結果、売上総利益は2,439百万円(前年同期比 5.5%増)と予測しております。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

直近3ヵ年の月次及び年次の実績の平均と2022年8月期の変動要因等を考慮して見積もっております。

この結果、営業利益は276百万円(前年同期比 51.4%増)と予測しております。

#### ④ 営業外損益、経常利益

直近3ヵ年の月次及び年次の実績の平均と2022年8月期の変動要因等を考慮して見積もっております。

この結果、営業利益は258百万円（前年同期比 55.0%増）と予測しております。

⑤当期純利益

特別利益は、太陽光発電事業に係る発電設備を売却により167百万円見込んでおります。

この結果、税金等調整前当期純利益は425百万円（前年同期比 86.5%増）となり、当期純利益は284百万円（前年同期比 74.1%増）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	1,920,000株	2020年8月期	1,920,000株
2021年8月期	－株	2020年8月期	－株
2021年8月期	1,920,000株	2020年8月期	1,920,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年9月1日～2021年8月31日)における我が国経済は、一時減少傾向にあった新型コロナウイルス感染症が2020年12月から急激に再拡大したことにより、再び外出自粛や飲食店等の営業時間短縮要請など活動制限が実施され、国内の個人消費や経済活動に大きな影響を与えております。

2021年2月以降、医療従事者を初めとしてワクチン接種は本格化しましたが、各自治体で緊急事態宣言の再発令やウイルスの変異株の脅威など、新型コロナウイルス感染症への警戒感が続き、先行き不透明な状況は続いており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社はアグリ市場における好循環スパイラルによって、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する企業を目指して、中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略に取り組んでまいりました。

営業概況としては、新型コロナウイルス感染症の拡大による環境の変化に伴い、前事業年度において需要が急増した反動もあり、全体として弱含みの展開となりました。

当社の主力サービスであるストア販売部門は、農業資材販売及び食料品販売において、当社の強みでもある「好循環スパイラル」を基軸としたプロモーション戦略を発揮すると同時に、営業地域の環境変化に対応するため、一部店舗の業態変更を行うなど、積極的且つ機動的に営業展開を行いました。2021年2月の緊急事態宣言の再発令以降、低調に推移しました。

農産流通部門は、米の集荷数量増加に向け福島県の県中・県南及び会津エリアへの積極展開を行いました。しかしながら、コロナ禍において、「巣ごもり消費」によるインターネットの米販売の増加が見られた一方で、飲食店等の営業時間短縮要請や訪日外国人のインバウンド激減により業務用米の需要は減少し、米相場が下落したことから、販売及び収益に大きく影響しました。

FDC・インターネット販売部門は、コロナ特需が沈静化し、消費財や農業関連商品等の販売は低調に推移しました。

これにより、ストア販売部門は9,413,371千円(前年同期比1.4%減)、農産流通部門は1,589,918千円(同11.5%減)、FDC・インターネット販売部門は742,387千円(同4.7%減)、その他は40,401千円(同0.9%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高11,786,079千円(前年同期比3.1%減)、営業利益182,682千円(同25.0%減)、経常利益166,521千円(同22.3%減)、当期純利益163,089千円(同496.5%増)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,121,059千円で、前事業年度末に比べ213,132千円増加いたしました。現金及び預金の増加110,998千円、商品の増加87,103千円、未収入金の増加36,117千円が主な変動要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,949,075千円で、前事業年度末に比べ83,344千円増加いたしました。有形固定資産の増加98,229千円、無形固定資産の減少12,302千円が主な変動要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,601,518千円で、前事業年度末に比べ61,137千円増加いたしました。短期借入金の増加100,000千円、支払手形の減少279,052千円、電子記録債務の増加147,484千円、買掛金の増加145,607千円が主な変動要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,126,475千円で、前事業年度末に比べ85,689千円増加いたしました。社債の減少48,000千円、長期借入金の増加110,327千円が主な変動要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は342,140千円で、前事業年度末に比べ149,649千円増加いたしました。当期純利益163,089千円による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ 96,194 千円増加し、839,193 千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 233,225 千円の収入(前年同期は 179,700 千円の収入)となりました。税引前当期純利益 228,357 千円の計上が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 287,498 千円の支出(前年同期は 244,656 千円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出 277,269 千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 150,467 千円の収入(前年同期は 413,707 千円の支出)となりました。短期借入金の純増加額 100,000 千円、長期借入金の純増加額 113,845 千円、社債の純減少額 48,000 千円が主な変動要因であります。

(4) 今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高 12,060 百万円（前事業年度比 2.3%増）、営業利益 276 百万円（前事業年度比 51.4%増）、経常利益 258 百万円（前事業年度比 55.0%増）、当期純利益 284 百万円（前事業年度比 74.1%増）を予定しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が、国内の個人消費や経済活動に大きな影響を与え、先行き不透明な状況が続く中、現時点において当社が把握している情報をもとに算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項がありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	853,956	964,955
売掛金	142,381	108,784
商品	1,667,697	1,754,801
貯蔵品	12,571	14,708
前払費用	38,321	38,820
未収入金	154,265	190,383
未収消費税等	—	26,302
その他	41,486	24,951
貸倒引当金	△2,754	△2,648
流動資産合計	2,907,927	3,121,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,179,013	1,277,596
構築物	332,738	362,269
機械装置	288,872	346,229
車両運搬具	181,487	216,876
器具及び備品	537,618	602,881
土地	548,758	590,506
建設仮勘定	47,400	—
その他	11,448	11,611
減価償却累計額	△1,444,294	△1,626,699
有形固定資産合計	1,683,041	1,781,271
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	39,013	27,362
その他	723	72
無形固定資産合計	49,272	36,970
投資その他の資産		
長期前払費用	25,939	16,225
差入保証金	103,031	111,637
その他	4,445	2,970
投資その他の資産合計	133,416	130,833
固定資産合計	1,865,731	1,949,075
資産合計	4,773,658	5,070,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	293,077	14,025
電子記録債務	—	147,484
買掛金	685,093	830,701
短期借入金	700,000	800,000
1年以内償還予定の社債	148,000	148,000
1年以内返済予定の長期借入金	431,698	435,216
未払金	146,579	157,191
未払法人税等	51,163	21,188
未払消費税等	37,368	9,654
預り金	21,440	18,388
賞与引当金	20,000	15,000
その他	5,961	4,668
流動負債合計	2,540,381	2,601,518
固定負債		
社債	486,000	438,000
長期借入金	1,433,257	1,543,584
繰延税金負債	1,261	20,751
退職給付引当金	18,591	18,724
資産除去債務	99,005	102,807
その他	2,669	2,607
固定負債合計	2,040,785	2,126,475
負債合計	4,581,167	4,727,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	66,000	66,000
資本剰余金合計	66,000	66,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	44,747
繰越利益剰余金	90,522	195,425
利益剰余金合計	96,490	246,140
株主資本合計	192,490	342,140
純資産合計	192,490	342,140
負債純資産合計	4,773,658	5,070,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	12,164,493	11,786,079
売上原価	9,780,100	9,506,070
売上総利益	2,384,392	2,280,008
販売費及び一般管理費	2,140,641	2,097,326
営業利益	243,751	182,682
営業外収益		
雑収入	26,119	22,342
その他	231	117
営業外収益合計	26,351	22,459
営業外費用		
支払利息	40,186	37,266
その他	15,558	1,354
営業外費用合計	55,744	38,620
経常利益	214,357	166,521
特別利益		
保険金収入	56,168	—
移転補償金	—	81,908
固定資産売却益	277	1,556
特別利益合計	56,445	83,465
特別損失		
固定資産除却損	34,170	14,409
災害損失	45,794	1,756
資産除去債務の適用影響額	52,238	—
賞与引当金の適用影響額	22,920	—
退職給付引当金の適用影響額	18,591	—
その他	17,311	5,464
特別損失合計	191,026	21,630
税引前当期純利益	79,777	228,357
法人税、住民税及び事業税	51,174	45,777
法人税等調整額	1,261	19,489
法人税等合計	52,436	65,267
当期純利益	27,340	163,089

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	96,000	—	—	5,968	—	68,941	74,909	170,909	170,909
当期変動額									
減資	△66,000	66,000	66,000						
剰余金の配当						△5,760	△5,760	△5,760	△5,760
当期純利益						27,340	27,340	27,340	27,340
当期変動額合計	△66,000	66,000	66,000	—	—	21,580	21,580	21,580	21,580
当期末残高	30,000	66,000	66,000	5,968	—	90,522	96,490	192,490	192,490

当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,000	66,000	66,000	5,968	—	90,522	96,490	192,490	192,490
当期変動額									
剰余金の配当						△13,440	△13,440	△13,440	△13,440
当期純利益						163,089	163,089	163,089	163,089
特別償却準備金の積立					44,747	△44,747	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	44,747	104,902	149,649	149,649	149,649
当期末残高	30,000	66,000	66,000	5,968	44,747	195,425	246,140	342,140	342,140

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	79,777	228,357
減価償却費	253,082	238,767
移転補償金	—	△81,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,591	132
受取利息及び受取配当金	△68	△16
支払利息	40,186	37,266
固定資産売却損益(△は益)	△277	△1,556
固定資産除却損	34,170	14,409
売上債権の増減額(△は増加)	22,286	33,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,019	△89,241
未収入金の増減額(△は増加)	10,103	△36,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,642	14,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,265	△54,015
その他	△7,864	△34,290
小計	223,009	264,316
利息及び配当金の受取額	68	16
利息の支払額	△40,186	△37,266
法人税等の支払額	△3,191	△75,749
補償金の受取額	—	81,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,700	233,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,236	△1,204
定期預金の払戻による収入	6,600	—
有形固定資産の取得による支出	△225,180	△277,269
有形固定資産の売却による収入	1,814	2,180
無形固定資産の取得による支出	△30,384	△2,600
投資有価証券の売却による収入	2,740	—
その他	990	△8,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,656	△287,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	100,000
長期借入れによる収入	750,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△749,947	△1,086,155
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	△358,000	△148,000
配当金の支払額	△5,760	△13,440
その他	—	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,707	150,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△478,663	96,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,662	742,998
現金及び現金同等物の期末残高	742,998	839,193

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
1株当たり純資産額	100円25銭	1株当たり純資産額	178円19銭
1株当たり当期純利益	14円24銭	1株当たり当期純利益	84円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益(千円)	27,340	163,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,340	163,089
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年9月9日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年10月8日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、当社が保有する以下の資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の所在地	福島県岩瀬郡鏡石町境 113
資産の内容	太陽光発電設備：1,200kw（構築物及び機械装置）
譲渡価額	※(1)
帳簿価額	※(1)
譲渡益	約 167,763 千円 ※(2)
現況	太陽光発電所

※(1)譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきます。

※(2)譲渡益については、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、当該法人との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

譲渡契約締結日	2021年10月8日
固定資産譲渡日	2021年10月8日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年8月期において固定資産売却益約167,763千円を特別利益に計上する見込みであります。